

2026年3月期 第3四半期

決算説明会

2026年2月6日

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



決算説明会 2026年3月期 第3四半期



2026年3月期（2025年度）第3四半期決算

旅客数実績	P 3
連結業績概要	P 4
営業利益の増減内訳	P 5
販管費詳細	P 6
セグメント別業績	P 7
免税店売上概況	P 8
免税店売上 中国売上動向	P 9
財務状況	P 10
次期中期経営計画の方向性（アップデート）	P 11
ガバナンス強化の取組み（アップデート）	P 12
補足資料	
連結業績詳細	P 14
セグメント詳細 ①施設管理運営業	P 15
セグメント詳細 ②物品販売業	P 16
セグメント詳細 ③飲食業	P 17

旅客数実績

- 羽田国内線・国際線ともに好調に推移し、前年比の伸び率は上期と同水準を維持
- 修正予想を上回り、第3四半期の羽田における中国の渡航自粛要請の影響は限定的

	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率 (%)	修正予想	達成率 (%)	目標値※	達成率 (%)
羽田国内	5,049	4,881	3.4	5,031	100.3	5,240	96.4
羽田国際	1,844	1,703	8.3	1,830	100.8	1,930	95.6
羽田 計	6,893	6,585	4.7	6,862	100.5	7,170	96.2

羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP
「管内空港の利用概況集計表（月別版）」から当社集計

※ 目標値は、2022年5月発表の中期経営計画
における旅客数想定を四半期換算したもの
（国内線は2019年暦年、国際線は発着枠拡大後）

	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率 (%)	修正予想	達成率 (%)
成田国際	2,620	2,450	6.9	2,617	100.1
関空国際	2,085	1,841	13.3	2,090	99.8
中部国際	403	354	13.7	405	99.3

- ・ 3ページをご覧ください。
- ・ はじめに、旅客数の状況について、ご説明します。
- ・ 羽田空港の旅客数は、国内線・国際線ともに好調に推移し、修正予想を上回りました。
- ・ 国内線は、四半期としてコロナ前の2019年度に近い水準まで増加し、
- ・ 国際線は、インバウンド旅客の増加により、第2四半期と同水準の対前年伸び率となりました。
- ・ なお、中国の渡航自粛要請の影響は、羽田空港においては限定的でした。

連結業績概要

- 売上高は上期から引き続き、旅客数増加や国内線PSFC改定により施設管理運営業が大きく増加
- コストの抑制もあり、第3四半期の営業利益は前年比・修正予想比ともに上回る水準

(単位：億円)

区 分	累計				四半期		
	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減額	増減率 (%)	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率 (%)
売 上 高	2,171	2,015	155	7.7%	755	698	8.3%
施設管理運営業	882	786	96	12.3%	304	274	10.9%
物品販売業	1,151	1,104	47	4.3%	403	380	5.9%
飲食業	136	124	12	9.7%	48	42	12.9%
営業利益	355	320	35	11.1%	141	109	29.2%
経常利益	343	308	35	11.4%	139	104	33.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	222	187	34	18.6%	88	67	30.6%

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

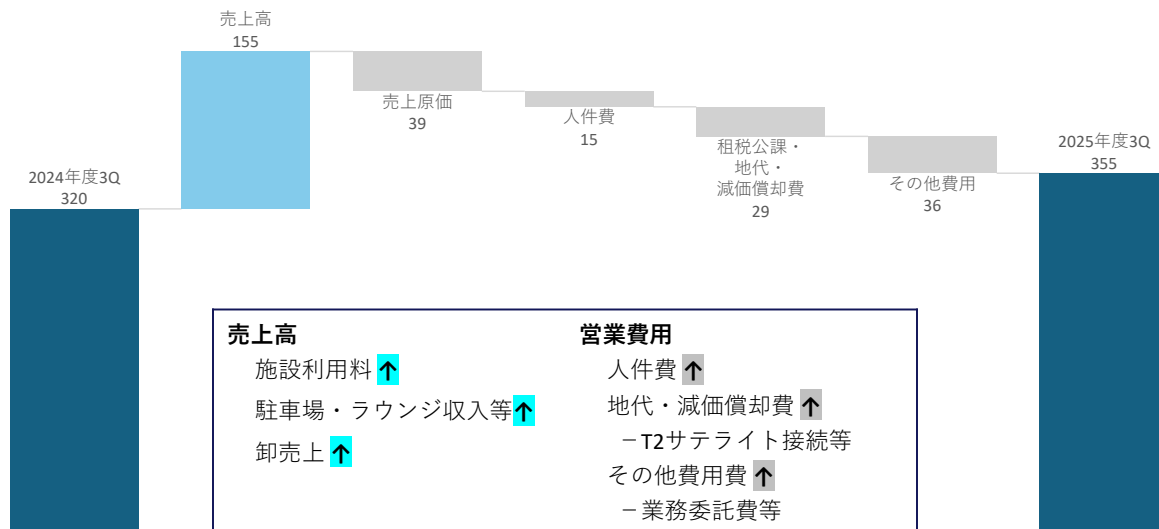
4

- ・ 4ページをご覧ください。
- ・ 第3四半期の連結業績は、資料の赤字に記載のとおり、
 - ・ 売上高は 2,171億円
 - ・ 営業利益は 355億円
 - ・ 経常利益は 343億円
 - ・ 四半期純利益は 222億円 となりました。
- ・ 売上高は、上期から引き続き、旅客数増加に伴い、全てのセグメントで増収となりました。
- ・ 特に、施設管理運営業が、引き続き価格改定の効果により大きく伸びています。
- ・ また、物品販売業は、上期は前期好調の反動で難しい状況が続いていましたが、為替動向が円安に振れたこともあり、免税売上が前年同期を上回りました。
- ・ 営業利益は、ターミナル拡大に伴う費用増加もありますが、増益となりました。
- ・ その結果、第3四半期については、中国の渡航自粛の影響はあまりなく、修正予想を上回りました。

営業利益の増減内訳

- 売上高は、好調な旅客数や、施設管理運営における価格改定効果などにより増加
- 売上原価は、物品販売業における卸売のシェア拡大などにより増加
- 人件費・地代・減価償却費などの固定費や、業務委託費等が増加する中、増益を確保

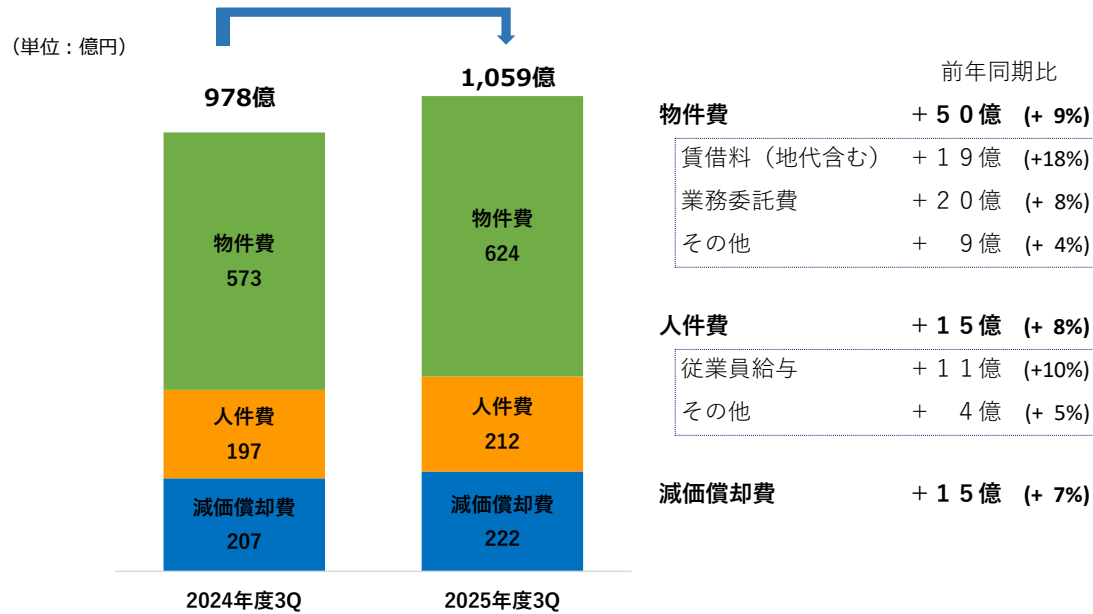
(単位：億円)



- ・ 5ページをご覧ください。
- ・ ここでは、営業利益を、前期実績との増減で、お示ししています。
- ・ 前期の営業利益320億円に対し、売上高が155億円、売上原価が39億円、人件費15億円、租税公課・地代・減価償却費などの固定費が29億円、その他の販管費が36億円増加し、当期の営業利益355億円となりました。
- ・ セグメント別には、売上高155億円のうち、施設管理運営業が96億円、物品販売業と飲食業が59億円となっており、両セグメントの粗利は20億円となります。引き続き、好調な卸売上などの構成比が上昇した結果、原価率が高くなりました。
- ・ 販管費については、次のページで説明いたします。

販管費詳細

- 前年比では地代・人件費・減価償却費等の固定費や、業務委託費が引き続き増加
- 上期からの期ずれを消化しつつコストを抑制し、販管費全体で修正予想を下回る水準



- ・ 6ページをご覧ください。
- ・ 販管費は、前期の978億円から今期の1,059億円と81億円増加しました。
- ・ 物件費は50億円増加し、その内訳は、地代を含む賃借料が19億円、業務委託費が20億円、その他が9億円となっています。
- ・ 人件費は、人員増とベースアップなどにより15億円増加し、減価償却費は、第2ターミナル北側サテライトと本館の接続部分の供用開始などにより15億円増加しています。
- ・ インフレや事業規模の拡大に伴い、固定費である人件費、減価償却費や賃借料などが増加し、業務委託費の増加も続いています。
- ・ 予想に対しては、上期からの期ずれを消化しつつ、コストを抑制し、販管費全体で修正予想を8億円ほど下回り、前期からの伸び率を8%に抑えました。

セグメント別業績

■ 対前期では施設管理運営の利益率が向上し、増益に大きく貢献

■ 売上・利益ともに、全てのセグメントで修正予想を上回る

区 分	累計			四半期			(単位：億円)
	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減	
営業収益	2,171	2,015	155	755	698	57	※セグメント間の内部売上高含む
施設管理運営業	907	810	97	313	282	31	
物品販売業	1,163	1,117	45	407	385	22	
飲食業	144	131	12	50	45	5	
(セグメント間の内部売上高)	△ 44	△ 44	0	△ 16	△ 15	△ 1	
営業費用	1,815	1,695	120	614	588	25	
施設管理運営業	686	644	41	229	223	6	
物品販売業	955	890	65	329	310	18	
飲食業	132	127	5	44	42	1	
(調整額)	40	32	7	11	11	0	
営業利益	355	320	35	141	109	31	
施設管理運営業	221	165	55	84	59	25	
物品販売業	207	227	△ 19	78	74	3	
飲食業	11	4	6	6	2	4	
(本社部門費用等)	△ 84	△ 77	△ 7	△ 27	△ 26	0	

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

7

- 7ページをご覧ください。
- 第3四半期の業績をセグメント別にご説明いたします。
- 施設管理運営業は、旅客数の増加に加え、賃料、PSFC、ラウンジや駐車場の価格改定効果や、広告収入の増加などにより、ターミナル拡大に伴う費用増加を上回り、増益となりました。
- 物品販売業は、中国人の購買力が落ちているものの、旅客の増加と円安の影響もあり、増収となりました。前期好調の反動で、累計では減益となっていますが、第3四半期では増益に転じております。
- 飲食業は、飲食店舗が堅調に推移したことに加え、機内食売上で契約先航空会社の旅客数の増加と単価の向上などにより増収となり、食材価格高騰の影響を受けながらも、増益となりました。
- 物品販売業については、特に業績への影響が大きい羽田空港免税店の状況を、次のページでご説明いたします。

免税店売上概況

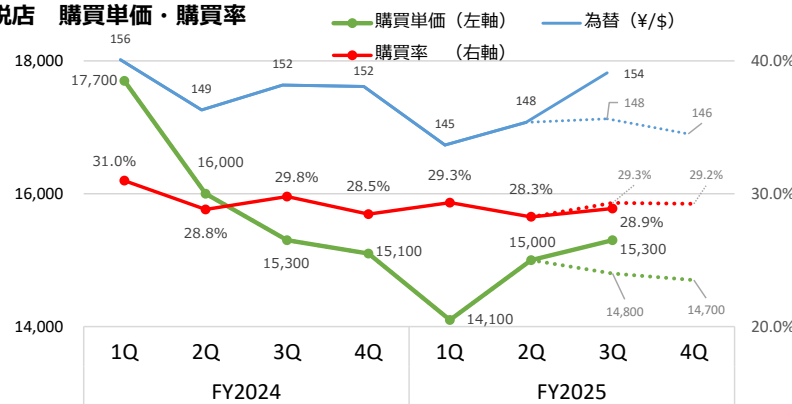
- 3Q（10-12月）において羽田免税店の売上は前年を上回り、増加傾向
- 修正予想に対して円安に推移した効果もあり、ブティック店舗の売上好調に伴い購買単価が上昇

◆ 拠点別売上

※ 売上は純額化前の総取扱高を示しています

(百万円)	累計			四半期		
	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率
羽田免税店	78,982	83,260	△ 5%	27,970	26,856	4%
成田免税店	11,352	10,565	7%	3,714	3,656	2%

◆ 羽田免税店 購買単価・購買率



Japan Airport Terminal Co., Ltd.

8

- ・ 8ページをご覧ください。
- ・ 次に、免税売店の状況について、ご説明します。
- ・ 羽田免税店の売上は、前期好調の反動もあり、累計ではまだ増収ではありませんが、第3四半期の3か月では増収となっています。
- ・ 為替が円安に振れたこともあり、ブティック店舗が好調で、購買単価・購買率共に第2四半期より上昇しました。
- ・ これまでに行った店舗リニューアルや営業時間適正化の効果に加え、潤沢に在庫を確保したこともあり、日本人に人気のブランドの売れ行きも好調に推移しました。
- ・ 前年同期比では、購買単価は横ばい、購買率は若干低下しましたが、旅客の増加が寄与しました。
- ・ また、修正予算に対しては、円安の影響で、購買単価が上回りました。
- ・ なお、こちらの売上数値は、実態をご理解いただきやすいように、店頭での販売価額を集計したものを使用していますので、損益計算書上の売上高とは異なることにご留意ください。

免税店売上 中国売上動向

- 羽田において中国便の減便は限定的だが、足元では中国便の旅客数が減少
 - 一方で、渡航自粛要請以前から中国の売上シェアが縮小傾向の中、他地域の拡大により全体売上は増加
- 今後の見通しが不透明な中、中国以外の需要を取り込み、売上減リスクを抑制

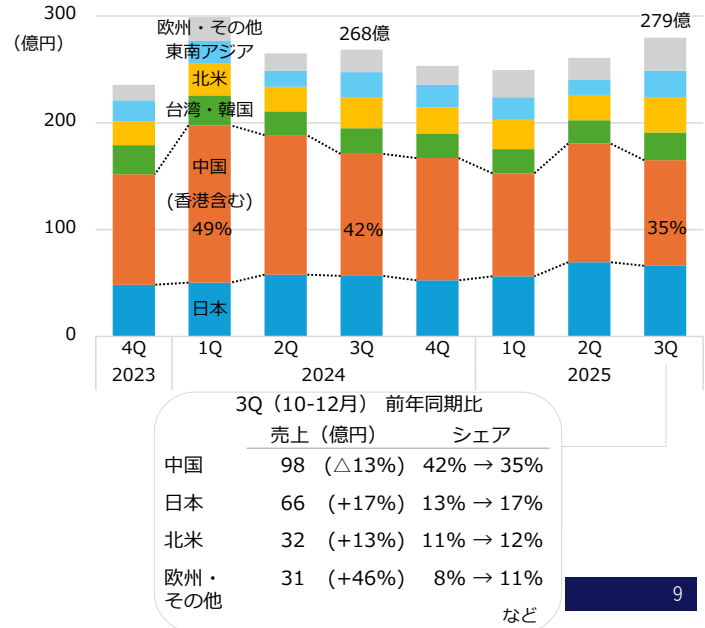
◆ 足元（12月）の中国便・売上動向

	2025年 12月	2024年 12月	増減率
羽田国際線			
中国便数 [出発+到着]	2,409	2,341	3%
中国便 旅客数 (千人) ※ 中国人以外も含む	425	429	△ 1%
羽田免税店			
中国 売上高 (億円)	33	42	△ 22%
中国 購買単価 (円)	25,200	26,500	△ 5%
中国 購買客数 (千人)	133	161	△ 18%
参考 日本全体 中国人インバウンド (千人) 法務省速報値	643	871	△ 26%

※上表はすべて香港を含みます
売上は純額化前の総取扱高を示しています
国籍別売上は当社推測を含みます

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

◆ 羽田免税店国籍別売上推移

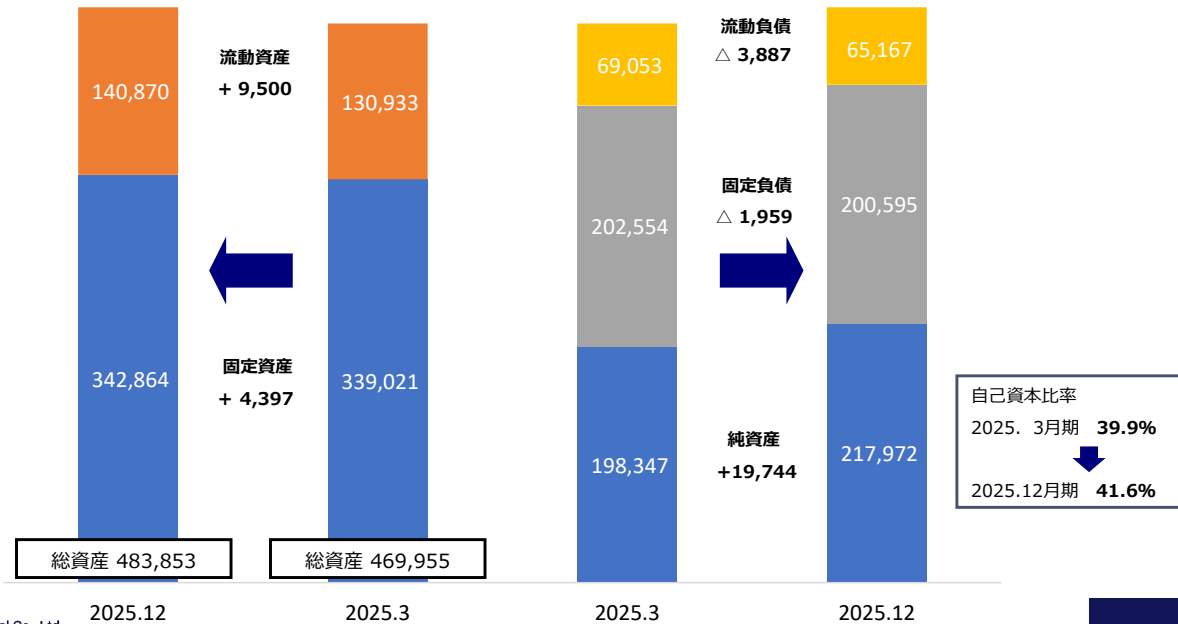


- ・ 9ページをご覧ください。
- ・ ここでは、中国の渡航自粛要請の影響をご説明いたします。
- ・ 現時点で、羽田空港においては、中国便の減便は限定的なものにとどまっています。
12月に関しては、ほとんど減便もなく、旅客数も前年よりわずかに減少する程度でした。
- ・ 但し、足元では中国便の旅客数が減少傾向を示していますので、今後の状況を注視してまいります。
- ・ 一方で、中国人への免税売上は、12月は前年より購買客数、売上高ともに2割ほど減少しました。
もっとも、中国人売上は、昨年の第1四半期をピークとして、
渡航自粛要請が出される以前から減少傾向を示しています。
- ・ その反面、中国以外の旅客への売上は増加し、その結果、全体の売上は増加しました。
- ・ 今後の見通しが不透明な状況が続きますが、中国以外の幅広い国籍の旅客需要を取り込めるように、
取扱商品やブランドの入れ替えや、販促キャンペーンなどを実施することで、
売上減少のリスクを抑制していく方針です。

財務状況

- 総資産は、売掛金やT1北側サテライト工事進捗に伴う建設仮勘定など、対前期末+138億円増加
- 自己資本比率は現中期経営計画の目標40%を超え、財務の安定性を維持

(単位：百万円)



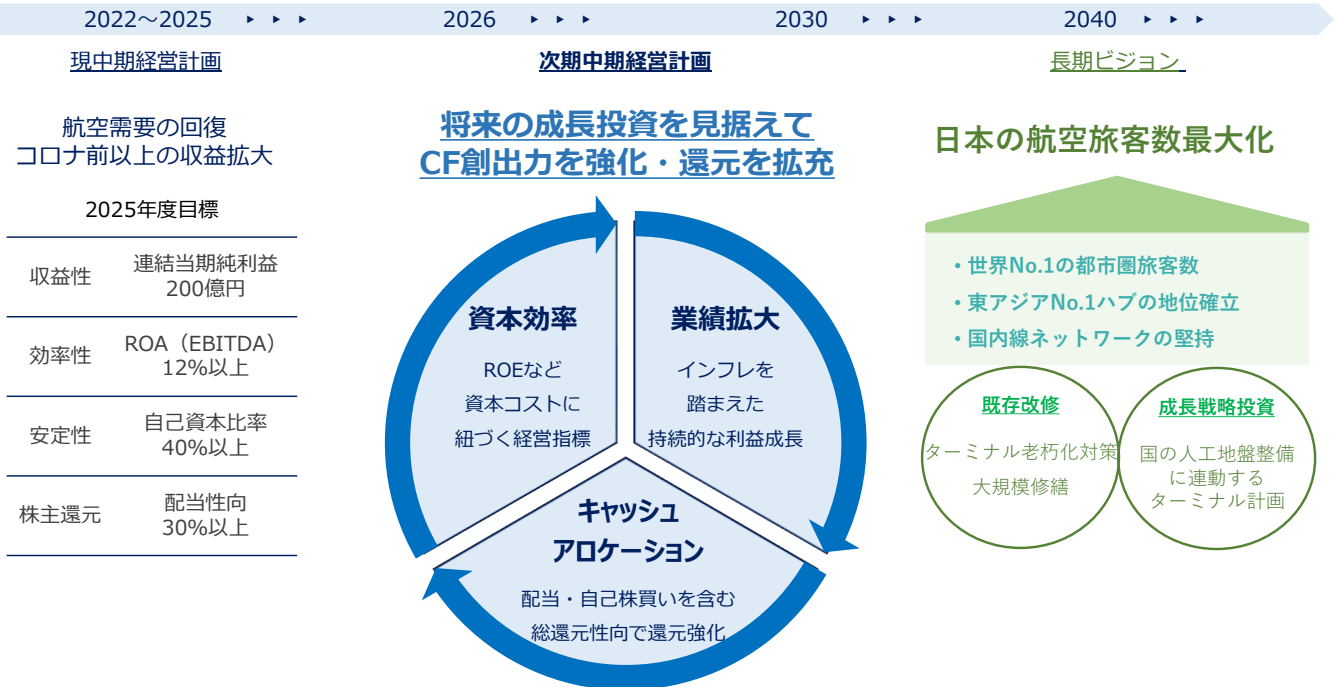
Japan Airport Terminal Co., Ltd.

10

- 10ページをご覧ください。
- ここでは、12月末時点の財務状況を示しています。
- 総資産は、減価償却が進んだものの、運転資本の増加と、第1ターミナル北側サテライト建設工事の進捗に伴い、建設仮勘定が増加したことなどにより、増加しました。
- 負債については、普通社債と借入金による資金調達を行い、ハイブリッドローン300億円をリファイナンスした結果、有利子負債の水準は大きく変わりませんが、流動負債の減少により、負債全体では減少しました。
- 純資産については、配当金の支払いはありましたが、自己資本を積み上げ、中期経営計画で掲げた強固な財務基盤確立の目標水準となる自己資本比率40%を達成しています。

次期中期経営計画の方向性（アップデート）

- 2030年以降も見据えて、羽田空港および当社が目指す長期ビジョンを整理
- 長期ビジョンに紐づく形で、次期中期経営計画期間の目標指標・戦略を検討



- ・ 11ページをご覧ください。
- ・ ここでは、次期中期経営計画の方向性についてのアップデートを、お伝えいたします。
- ・ 前回お伝えしたように、次の中期経営計画では、現在の事業環境からのフォアキャストの視点と、2040年頃の長期展望からのバックキャストの視点の両面からの検討を進めています。
- ・ 長期的にみると、日本社会の抱える構造的要因、少子高齢化と人口減少、それに伴う社会インフラの劣化と規模縮小の問題にどう向き合っていくかが課題となります。
- ・ 航空業界においては、国内線ネットワークの維持が難しさを増していく中、交通移動人口を増やしていくための取り組みが必要になります。
- ・ 一方で、訪日外国人が牽引する国際線旅客は、今後も増加が続く見込みです。
- ・ その中で、世界有数の魅力を備えた大都市、東京を後背地に持つ羽田空港は、日本の玄関口として、国内線ネットワークの中心として、そして、国際線と国内線の結節点として、重要であり続けるとみています。

次期中期経営計画の方向性（アップデート）

- 2030年以降も見据えて、羽田空港および当社が目指す長期ビジョンを整理
- 長期ビジョンに紐づく形で、次期中期経営計画期間の目標指標・戦略を検討

2022～2025 ▶▶▶

2026 ▶▶▶

2030 ▶▶▶

2040 ▶▶▶

現中期経営計画

次期中期経営計画

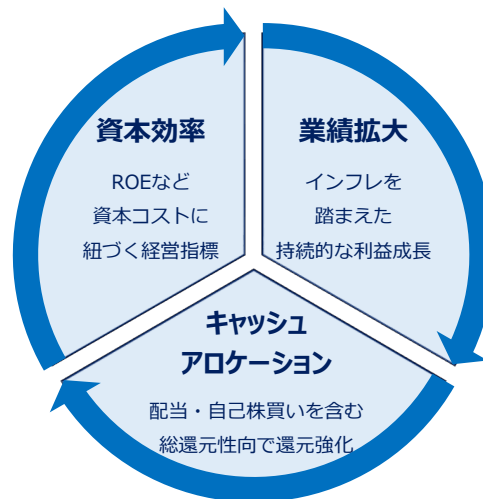
長期ビジョン

航空需要の回復
コロナ前以上の収益拡大

2025年度目標

収益性	連結当期純利益 200億円
効率性	ROA（EBITDA） 12%以上
安定性	自己資本比率 40%以上
株主還元	配当性向 30%以上

将来の成長投資を見据えて
CF創出力を強化・還元を拡充



日本の航空旅客数最大化

- ・ 世界No.1の都市圏旅客数
- ・ 東アジアNo.1ハブの地位確立
- ・ 国内線ネットワークの堅持



- ・ 当社は、これまで需要増に対応したターミナル整備を進めることで、企業価値と社会的価値の向上を図ってきました。
今、これからの当社をとりまく事業環境や
日本の成長における空港の役割を、改めて長期ビジョンとして落とし込みを行っております。
- ・ 「日本の航空旅客数最大化」に向けて、
当社自らが、需要創造を牽引する役割を担う覚悟をもって、
能動的に行動できる人材を育み、ステークホルダーとの共創パートナーシップを広げ
2030年以降には、需要を創出するための大規模な投資を行っていく予定です。
- ・ それを実現するために、来年度から始まる次の中計期間では、資本効率を上げ、
収益力を向上させてキャッシュフロー創出力を強化し、企業としての実力を培うとともに、
株主還元を強化することで、より魅力的な企業へと成長していく期間と捉えています。
- ・ 事業の選択と集中を進める過程で、組織再編を行い、重複する事業を整理し、
責任と権限を明確にすることで、より効率的に企業を運営すると同時に、
グループ内外の企業との連携により、さまざまな付加価値を、
共に創り出せるように取り組んでまいります。

ガバナンス強化の取組み（アップデート）

■ 後継者育成計画の策定・グループ会社管理体制の再構築などを着実に推進

再発防止策 2025/6/12公表	実施状況
(1) 経営体制の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外取締役8名（過半数）選任 ・ 相談役制度、役付取締役を廃止
(2) 最高経営責任者の後継者育成計画の策定及び指名プロセスの透明化及び指名諮問委員会の在り方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指名諮問委員長・報酬諮問委員会を独立社外取締役から選任 ・ 委員長を独立社外取締役から選定する規定に変更 ・ <u>サクセッションプランの策定に着手</u>
(3) 経営トップへの牽制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査等委員の職務を補助する監査等委員会室を新設 ・ グループ会社非常勤監査役を監査等委員会室に配置し、情報共有・業務支援体制の構築に着手
(4) 組織風土の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部コンプライアンス通報窓口設置 ・ <u>グループ会社の事業運営を一体的に管理する体制を策定中</u>
(5) 経営改善委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善委員会設置 ・ <u>1月までに委員会を9回開催</u>
(6) コーポレート・ガバナンス委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレートガバナンス委員会設置 ・ <u>12月にコーポレートガバナンス委員会を開催</u>
(7) 継続的なモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会にて進捗状況を報告 ・ <u>監査等委員会による定期的レビューを実施</u>
その他の行動計画記載項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制推進体制を強化、内部統制システム基本方針改定 ・ <u>コンプライアンスに関する社内研修会・チェックテストを実施</u> ・ <u>グループ監査の強化のための予備調査及び往査を実施</u>

- ・ 12ページをご覧ください。
- ・ 先般、発覚した取引先の選定に関する不適切事案への再発防止策として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいますが、前回、11月14日の公表以降の進捗状況をご報告いたします。
- ・ まず、後継者育成計画については、代表取締役及び指名諮問委員会の委員長にインタビューを行い、社長に求められる人財要件を整理し、取りまとめております。今後は、指名諮問委員会の意見を踏まえ、後継者育成計画の指名プロセスの透明性と客観性を図る体制を、取締役会が適切に監督して取り進めてまいります。
- ・ また、組織風土の改革の一環として、グループガバナンスを強化し、事業の効率性を向上させるべく、それぞれのグループ会社を管理する「主管部」を、当社内に設置する体制を策定中です。
- ・ 内部統制の面では、透明性と公平性のある調達プロセスの明確化に取り組んでいます。
- ・ コンプライアンスに関しては、外部取引先も通報可能な事案処理プロセスを明示し、通報窓口運用も包含する「コンプライアンス基本指針」を、誰でも閲覧可能な当社ホームページで開示しています。

ガバナンス強化の取組み（アップデート）

■ 後継者育成計画の策定・グループ会社管理体制の再構築などを着実に推進

再発防止策 2025/6/12公表	実施状況
(1) 経営体制の刷新	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社外取締役8名（過半数）選任 ・ 相談役制度、役付取締役を廃止
(2) 最高経営責任者の後継者育成計画の策定及び指名プロセスの透明化及び指名諮問委員会の在り方の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指名諮問委員長・報酬諮問委員会を独立社外取締役から選任 ・ 委員長を独立社外取締役から選定する規定に変更 ・ <u>サクセッションプランの策定に着手</u>
(3) 経営トップへの牽制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査等委員の職務を補助する監査等委員会室を新設 ・ グループ会社非常勤監査役を監査等委員会室に配置し、情報共有・業務支援体制の構築に着手
(4) 組織風土の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外部コンプライアンス通報窓口設置 ・ <u>グループ会社の事業運営を一体的に管理する体制を策定中</u>
(5) 経営改善委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善委員会設置 ・ <u>1月までに委員会を9回開催</u>
(6) コーポレート・ガバナンス委員会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレートガバナンス委員会設置 ・ <u>12月にコーポレートガバナンス委員会を開催</u>
(7) 継続的なモニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会にて進捗状況を報告 ・ <u>監査等委員会による定期的レビューを実施</u>
その他の行動計画記載項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制推進体制を強化、内部統制システム基本方針改定 ・ <u>コンプライアンスに関する社内研修会・チェックテストを実施</u> ・ <u>グループ監査の強化のための予備調査及び往査を実施</u>

- ・ 併せて、再発防止のための啓蒙活動として、研修会を開催し、チェックテストを含むイー・ラーニングを実施するなど、コンプライアンス意識の浸透を図っています。
- ・ 経営改善委員会では、その都度、社会からの信頼回復に向けた行動計画を着実に実行するための議論を行っているほか、モニタリングとしては、監査等委員会において定期的なレビューを行っています。
- ・ 最後になりますが、米国の通商政策や地政学リスクの高まり、中国の訪日自粛要請や為替動向など、外部環境は目まぐるしく変化を続けています。
- ・ その中で、当社グループは、「公共性と企業性の調和」という企業理念を元に、社内改革を進め、変化に対応できる柔軟で強靱な企業体質にするべく、努力を続けてまいります。
- ・ 皆さま方におかれましても、ご理解とご支援を賜りたく、どうぞ宜しくお願い申し上げます。
- ・ 説明は以上となります。有り難うございました。

連結業績詳細

区 分	累計						四半期		
	2025年度		2024年度		増減額		2025年度	2024年度	増減率
	3Q	比率	3Q	比率			3Q	3Q	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売上高	217,139	100.0	201,553	100.0	15,586	7.7	75,595	69,801	8.3
施設管理運営業	88,281	40.7	78,634	39.0	9,647	12.3	30,426	27,426	10.9
物品販売業	115,187	53.0	110,463	54.8	4,724	4.3	40,338	38,094	5.9
飲食業	13,670	6.3	12,456	6.2	1,214	9.7	4,830	4,280	12.9
売上原価	75,579	34.8	71,666	35.6	3,912	5.5	26,244	25,226	4.0
商品売上原価	68,095	31.4	64,862	32.2	3,233	5.0	23,666	22,839	3.6
(商品売上原価率 ※)	(59.1%)		(58.7%)		(0.4P)		(58.7%)	(60.0%)	
飲食売上原価	7,483	3.4	6,803	3.4	679	10.0	2,577	2,387	8.0
(飲食売上原価率 ※)	(54.7%)		(54.6%)		(0.1P)		(53.4%)	(55.8%)	
売上総利益	141,560	65.2	129,887	64.4	11,673	9.0	49,351	44,574	10.7
販売費及び一般管理費	105,977	48.8	97,856	48.6	8,120	8.3	35,214	33,637	4.7
営業利益	35,582	16.4	32,030	15.9	3,552	11.1	14,136	10,937	29.2
営業外損益	△ 1,267	△ 0.6	△ 1,228	△ 0.6	△ 39	-	△ 190	△ 466	-
経常利益	34,315	15.8	30,801	15.3	3,513	11.4	13,945	10,470	33.2
特別損益	19	0.0	△ 442	△ 0.2	461	-	2	54	△ 94.6
法人税等	6,472	3.0	5,322	2.6	1,150	21.6	2,852	1,840	55.0
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,620	2.6	6,279	3.1	△ 658	△ 10.5	2,256	1,917	17.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,240	10.2	18,757	9.3	3,482	18.6	8,838	6,767	30.6

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

セグメント詳細 ①施設管理運営業

- 家賃収入：国内線の管理費改定に伴う増収や、テナント店舗の売上拡大に伴い歩合家賃収入が増加
- 施設利用料収入：旅客数の増加に加え、国内線PSFC改定に伴い増収
- その他の収入：駐車場・ラウンジの料金改定や、広告収入・両替所収入の増加により増収

区 分	累計						四半期		
	2025年度		2024年度		増減額		2025年度	2024年度	増減率
	3Q	比率	3Q	比率			3Q	3Q	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	16,421	18.1	15,498	19.1	922	6.0	5,534	5,267	5.1
施設利用料収入	51,166	56.4	44,859	55.3	6,306	14.1	17,860	15,637	14.2
その他の収入	20,693	22.8	18,275	22.5	2,418	13.2	7,031	6,522	7.8
計	88,281	97.2	78,634	97.0	9,647	12.3	30,426	27,426	10.9
セグメント間の内部売上高	2,511	2.8	2,457	3.0	53	2.2	970	817	18.7
合 計	90,792	100.0	81,091	100.0	9,700	12.0	31,396	28,244	11.2
営業費用	68,664	75.6	64,499	79.5	4,164	6.5	22,971	22,330	2.9
営業利益	22,128	24.4	16,592	20.5	5,536	33.4	8,424	5,913	42.5

セグメント詳細 ②物品販売業

- 国内線売店：積極的な催事・イベント展開により需要を取込み、旅客数の増加率を上回る増収
- 国際線売店：羽田免税店は3Q（10-12月）に前年を上回り、他拠点の売上増もあり、累計でプラスに転換
- その他の売上：他空港のインバウンド増加などにより、卸売上が増加

区 分	累計						四半期		
	2025年度 3Q	比率	2024年度 3Q	比率	増減額	増減率	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
国 内 線 売 店	11,859	10.2	10,935	9.8	924	8.5	4,210	4,001	5.2
国 際 線 売 店	71,901	61.8	71,847	64.3	53	0.1	24,648	23,679	4.1
そ の 他 の 売 上	31,426	27.0	27,680	24.8	3,745	13.5	11,479	10,412	10.2
計	115,187	99.0	110,463	98.8	4,724	4.3	40,338	38,094	5.9
セグメント間の内部売上高	1,153	1.0	1,332	1.2	△ 178	△ 13.4	397	438	△ 9.2
合 計	116,341	100.0	111,795	100.0	4,546	4.1	40,735	38,532	5.7
営 業 費 用	95,565	82.1	89,052	79.7	6,513	7.3	32,930	31,068	6.0
営 業 利 益	20,775	17.9	22,742	20.3	△ 1,967	△ 8.6	7,805	7,463	4.6

セグメント詳細 ③飲食業

- 飲食店舗売上：旅客数増や営業時間拡大等により売上が増加したものの、直営店舗数の減少に伴い3Q（10-12月）は減収
- 機内食売上：顧客航空会社の旅客増や、単価値上げにより増収（一部の値上げを3Qに遡及計上し、3Qの増加率が拡大）

区 分	累計						四半期		
	2025年度 3Q	比率	2024年度 3Q	比率	増減額	増減率	2025年度 3Q	2024年度 3Q	増減率
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	6,520	45.2	6,467	49.1	53	0.8	2,212	2,225	△ 0.6
機 内 食 売 上	5,946	41.2	5,041	38.3	905	18.0	2,181	1,706	27.9
そ の 他 の 売 上	1,203	8.3	947	7.2	255	26.9	436	349	25.0
計	13,670	94.8	12,456	94.6	1,214	9.7	4,830	4,280	12.9
セグメント間の内部売上高	757	5.2	707	5.4	50	7.1	259	257	0.9
合 計	14,428	100.0	13,163	100.0	1,264	9.6	5,090	4,537	12.2
営 業 費 用	13,284	92.1	12,712	96.6	571	4.5	4,410	4,282	3.0
営 業 利 益	1,143	7.9	451	3.4	692	153.5	680	255	166.4

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルデング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課

T E L : 0 3 (5 7 5 7) 8 4 0 9

F A X : 0 3 (5 7 5 7) 8 0 2 9

E - M A I L : ir@jat-co.com

